

本道製材企業の経営多角化の実態調査

田 中 治 一 堀 内 寛
遠 藤 諒

本道の製材業界は、原料事情の逼迫から、生産性を著るしく低下させていることは、関係者により、かねてから指摘されてきたところである。さらに近年では、若年労働力の大都会や大企業への流出が甚しく、一層この傾向に拍車をかけているといわれている。

また販売面においても従来の木製品に替つて、非木質材料が開発された結果、機能的な代替品として各方面に進出し、次第に木質材料の占める分野をせばめつつある。

このように製材企業を取りまく環境は、必ずしも楽観をゆるされない。これらの悪条件を克服するため、本道製材界は、企業合同や協業、設備改善を含む合理化への努力が真剣に払らわれてきている。乏しい原材料の完全利用を目指し、副産物の有効利用や、二次加工による最終製品の付加価値の向上や兼業などが、企業の実態に即応して行なわれていると考えられる。

このようなことから、本道における製材企業が現在行なっている、経営多角化の実態を明らかにし、今後、益々困難が予想される企業の財政計画、経営方針の立案に際しての参考資料を得る目的で、本実態調査を試みた。

資料の回収および整理にあたっては、道内14支庁林務課の各位に多大の御協力をいただいた。ここに記して厚く謝意を表する次第である。

1. 調査方法

本調査は、各支庁林務課を通じ、管内製材企業が行なっている二次加工、兼業等を各企業毎に営業内容をも含めて、一定様式により記入したものを、取りまとめ集計したものであって、調査の期間は、昭和42年9月28日から10月16日までであった。

2. 調査結果

回収した調査票は、製材企業以外の木材工業の記入もあったが、これを控除整理した結果、1,288企業となった。これは林務部調査の「製材工場動態調査（昭和42年9月）」の1,277企業より若干の増加をみたが、関連木製品工業のうち、製材工程をもっている企業が掲上されたものと推定されるが、本調査目的からみて、むしろ好ましいことなので、本稿では上述の1,288企業を対象として、調査結果を分析することとしたい。

1) 経営種別

まず製材企業のうち、単純工場と多角化工場とに分類してみた。この稿で「単純工場」とは、規格製材品を専業に挽立している工場であって、副産物の生産、二

表1第 製材企業と経営種別

| 製材 樹種 | 経営種別 工場数 | 計 | | | 備 考 |
|----------|-------------|-------|------|-----------|--|
| | | 計 | 単純工場 | 多角化 工場 | |
| 針 葉 樹 | | 192 | 16 | 176 | ①単純化工場とは規格製材品専門挽工場 |
| 広 葉 樹 | | 168 | 19 | 149 | ②多角化工場とは、規格製材品生産の外製材品の二次加工、副産物生産その他非製造事業等の兼業をも含む工場 |
| 針・広・混 合 | | 928 | 91 | 837 | |
| 合 計 | | 1,288 | 126 | 1162 | |

次加工および非製造事業や兼業を行なっていない企業とした。また「多角化工場」とは、「単純化工場」以外の企業とした。上述の分類によって全道の対象企業を集計し第1表を得た。

これによると「多角化工場は、全企業のうち90.2%を占めていて、単純工場は僅かに9.8%に過ぎない。次に針葉樹挽立工場では、多角化工場91.7%、単純工場8.3%広葉樹では前者が約88.7%、後者では約11.3%、針・広混合の工場では、前者は90%、後者では約10%をそれぞれ占めている。針広混合工場では、前者が90.2%、後者が9.8%であった。

次にこれを支庁別に一表にまとめ比率を出してみると、第2表のとおりである。

「単純工場」が全道平均を下廻っているのは、留

本道製材企業の経営多角化の実態調査

第2表 支庁別、製材企業経営種別比率(%)

| 支 庁 名 | 石狩 | 渡島 | 松山 | 後志 | 空知 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | 網走 | 胆振 | 日高 | 十勝 | 釧路 | 根室 | 全道平均 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|------|
| 多角化工場 | 88 | 84 | 91 | 80 | 91 | 86 | 95 | 100 | 97 | 88 | 88 | 88 | 97 | 100 | 90 |
| 単純工場 | 12 | 16 | 9 | 20 | 9 | 14 | 5 | 0 | 3 | 12 | 12 | 12 | 3 | 0 | 10 |

第3表 支庁別、副産物及び二次加工の内訳(数字は%)

| 支庁 順位 | 石狩 | 渡島 | 松山 | 後志 | 空知 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | 網走 | 胆振 | 日高 | 十勝 | 釧路 | 根室 | 全道 平均 |
|----------|-------------------|--------------------------------|--------------------|------------------------|-------------------------------------|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|-----------------|----------|
| 1 | チップ 69 | 函仕組 35 | その他 41 | チップ 52 | チップ 55 | チップ 52 | チップ 函仕組 79 | チップ 38 | チップ 45 | チップ 45 | チップ 46 | チップ 48 | 函仕組 44 | 函仕組 48 | 46 |
| 2 | 鉋加工 13 | チップ 33 | チップ 26 | 函仕組 34 | 函仕組 7 | 人工乾 9 | オガ 9 | 函仕組 30 | 函仕組 30 | 函仕組 28 | 函仕組 14 | 函仕組 22 | チップ 31 | チップ 30 | 23 |
| 3 | オガ ライト 6 | 造船 5 | 函仕組 19 | 鉋加工 5 | 人工乾 5 | その他 7 | 人工乾 10 | 鉋加工 15 | オガ ライト 3 | 単板 4 | 人乾 6 | コンク リート パネル 7 | 函 造 船 13 | 造 船 7 | 4 |
| 4 | 函仕 組 板 | オガ タンク コンク リート パネル | 人工乾 燥 単 板 | 樫 | フロー リング の 他 そ の 他 | 鉋加工 | ベニヤ 、 ステ ーク | オガ ライト | 鉋加工 | 人乾 ベニヤ | コンク リート パネル 鉋加工 | 鉋加工 | 鉋加工 オガラ イト、 パット | その他 | |
| 5 | コンク リート パネル | 鉋加工 函、木 管 | オガ ライト | 造船、 オガラ イト、 管 | オガ ライト | フロー リング | 造 船 | コンク リート パネ ル | コンク リート パネ ル | ランパ ー 函 | ベニヤ | オガ ライト | 造船 | オガラ イト、 板 | |

注) 4位以下は、数値が僅少なため%を省略した。

萌、網走、釧路、根室の各支庁であって、これらの支庁は、多角化が著しく進んでいることになる。これに比較して単純工場の多いのは、後志、渡島、上川の各支庁で、他の支庁はこの中間型に位するが、いずれにしても多角化工場は80%~100%であって、全道平均は約90%を占めていることになる。

このように本道製材企業では、多角化が極めて普遍的なものと判断してよい。

2) 多角化工場と二次加工、副産物

多角化工場は、前述のとおり約90%を占めていたが、この内容はどのようになっているかを知る目的で、再び各項目毎に観察してみた。

二次加工、副産物の調査項目は40以上に及び、回答は一企業で数項目にわたるものが多く、40項目全部を掲げすることは、かえって複雑になるので、回答数の多い順に、5項目を支庁別に掲げ第3表を得た。

この表によると、各支庁間には地域の特性を反映し、副産物、二次加工の頻度は、複雑に錯綜していたが、全般的には、チップと函仕組板の生産が上位をしめている。さらに第3表に掲げた内容を観察してみると、1位~5位の間の比率は相当の差があるので、これを上位3位までの回答頻度率を出してみ。ここで回答頻度率とは、支庁別の当該調査回答を百としたもの

で、各々百分率を算出した。

1位~3位までですでに66%~91%を占め、現在製材業が行なっている副産物、二次加工の傾向をこの表により容易に判断することができる。

地域別に観察すると、渡島、釧路、根室支庁は、44%~48%が函仕組板の生産であり、漁業との関連性が極めて深いことを裏付けている。

一方、石狩、後志、上川、空知は、チップ生産が盛んであり、52%~69%を占めている。他の支庁は、この中間型に属するものと考えられるが、1位~2位までの頻度率が過半数を占めていて、第3位は数%~10%を占めるに過ぎないことから、製材業における副産物利用の実態は、この2種が大半であることがわかる。

3) 製材業と兼業

ここで兼業とは、製材以外の職種をいい、副産物、二次加工等を除いた独立した職種を製材業と併せて経営しているものとした。従ってその内容は、造材、造林、建材販売、土木建築のように比較的製材業との関連の深いものから、販売業および旅館業のようなサービス業に至るまで、種々のものが含まれる。このように兼業は、いずれが経営の主体か判断することが不可能であるから、ここでは収益の多寡、規模の大小を

第4表 製材業と兼業率 (%)

| 支庁 | 石狩 | 渡島 | 檜山 | 後志 | 空知 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | 網走 | 胆振 | 日高 | 十勝 | 釧路 | 根室 | 全道平均 |
|-----|----|----|----|----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|------|
| 兼業率 | 65 | 68 | 87 | 54 | 119 | 67 | 95 | 175 | 121 | 209 | 124 | 104 | 52 | 81 | 97 |

総数で各項目を除き百分率を算出したものである。

第5表は兼業のうち、製材関連企業を一表に掲げものである。これに

問わず、製材業以外のものは、すべて兼業として取扱った。また一企業で2種以上の兼業を行なっているところもあったが、調査企業数で兼業延数を除し、庁分率を計上し、第4表を得た。

第4表によれば、兼業率は52%~209%までである。多角化工場、単純工場を含めた全道平均は97%となっている。

兼業率の最も高いのは胆振の209%で、一企業で2種以上の兼業を行なっていることになる。また兼業率の低い釧路でも、52%をしめていることは、2企業に1企業は兼業を行なっていることを示す。

このうち兼業率の高い地区としては胆振(209%)、宗谷(175%)、網走(121%)、日高(124%)の各地区であって、兼業率の低いのは釧路(52%)、上川(67%)、後志(54%)、渡島(68%)、石狩(65%)の各地区である。また他の地区は、この中間型に属し、87%~90%になっていた。

4) 兼業の種類と比率

前述のように製材業における兼業率は、全道平均9%と非常に高いことを知ったが、この兼業の内容は、どの職が多いかを知るため、再びこの種類と比率を観察してみた。まず、これらの各種業種の観察を容易にするため、造林、造材、建材販売、土木建築などの業種を関連企業とし、石油販売、セメント販売、旅館などを非関連企業として二分類し、さらにこれらの内訳を算出してみた。ここで兼業率とは、各支庁の兼業延

よると、兼業はほとんどが製材関連企業で占められていることになる。このなかで注目すべきは、造材業が首位をしめていて、30%~60%におよび、全道平均で約48%になっている。このうちで、造材業の比率の高いのは、上川の92%、低いのは渡島、胆振の30%台である。

造林についてみると、宗谷の44%が高く、次いで日高、胆振、網走、釧路、石狩の20%台がつづいている。低いのは渡島、檜山、上川の2%~3%であって、他の地区は、いずれも10%内外で、この中間型に属している。

土木建築業をみると、渡島(25%)、檜山(26%(空知(23%)が高く、低いところは、上川(5%)、石狩(5%)、宗谷(2%)、胆振(3%)、釧路(4%)で、他の地区は10%を上下して、全道平均では約10%になっている。

つぎに非関連企業についてみると第6表のとおりで、全道平均で約8%となっていて、前述の関連企業に比較して著しく低い。このうち「その他」に分類された雑多な業種は全道平均5.6%であって、雑貨商、農業などを含めた各種のものが入っている。このように非関連企業は、兼業よりもむしろ副業的な色彩が強いと考えられるのは、前述の関連業務の兼業率と比較すれば妥当であろう。

3. まとめ

最後に、以上述べたことを取りまとめ若干の考察を加えてみたい。

- 1) 本調査によれば、全道製材業(調査対象1,288企業)のうち、多角化経営を行なっているものは約90%であって、単純経営は約10%となった。
- 2) 副産物、二次加工は、全調査対

第5表 製材関連企業の兼業率 (%)

| 区分 | 支庁 兼業 | 石狩 | 渡島 | 檜山 | 後志 | 空知 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | 網走 | 胆振 | 日高 | 十勝 | 釧路 | 根室 | 全道平均 |
|--------|----------|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|------|
| | | 造材 | 44 | 30 | 55 | 46 | 41 | 92 | 67 | 46 | 53 | 31 | 44 | 43 | 58 | 63 |
| 造林 | 20 | 2 | 2 | 9 | 14 | 3 | 19 | 44 | 20 | 25 | 27 | 16 | 20 | 15 | 15.9 | |
| 建材販売 | 20 | 26 | 7 | 20 | 10 | — | — | 2 | 3 | 8 | 4 | 2 | 4 | — | 6.2 | |
| 土木建築 | 5 | 25 | 26 | 11 | 23 | 5 | 11 | 2 | 6 | 3 | 10 | 9 | 4 | 6 | 10.0 | |
| 運搬 | 2 | — | — | — | 2 | — | — | — | 1 | 2 | 5 | 2 | 2 | — | 1.3 | |
| 林業機械販売 | 2 | — | — | — | 1 | — | — | — | 9 | 29 | — | 18 | — | — | 6.7 | |
| 計 | 93 | 83 | 90 | 88 | 89 | 100 | 97 | 94 | 92 | 98 | 90 | 90 | 88 | 84 | 88.3 | |

第6表 製材非関連企業の兼業率 (%)

| 区分 | 兼業 | 支庁 | | | | | | | | | | | | | | 全道平均 |
|-------|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|
| | | 石狩 | 渡島 | 桧山 | 後志 | 空知 | 上川 | 留萌 | 宗谷 | 網走 | 胆振 | 日高 | 十勝 | 釧路 | 根室 | |
| 非関連企業 | 石油販売 | 2 | — | — | — | 1 | — | — | 2 | 1 | — | 5 | 2 | 4 | — | 1.5 |
| | セメント販売 | — | — | — | 2 | 1 | — | — | 2 | 1 | — | — | — | — | — | 0.5 |
| | 旅館 | — | — | 4 | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 0.3 |
| | その他 | 5 | 17 | 6 | 10 | 9 | — | 3 | 2 | 5 | 2 | 5 | 8 | 8 | 16 | 5.6 |
| | 計 | 7 | 17 | 10 | 12 | 12 | — | 3 | 6 | 8 | 2 | 10 | 10 | 12 | 16 | 7.9 |

両者の均衡を保っているところは宗谷の造材46%、造林44%であって、他は両者間に数10%の差があるがこの兼業率は頻度を示し、数量をあらわすものでないから注意を要する。このうち、林業機械販売(剥皮機を含む)の6.7%は、

象に対して、チップ46%、函仕組板23%、オガライト4%、鉋加工5%、人工乾燥5%、コンクリートパネル3%、函3%、その他6%となった。これは、現在における副産物、二次加工の限界を示唆するものと考えてよいだろう。

- 3) 兼業率は、製材業に関連するものが圧倒的に多く、全道平均は約88%を示している。なかでも造材は全道平均約48%を示している。本来ならば、素材生産を専門に営む独立した部門があっべきものと考えられるが、現実には製材業の兼業部門として存在しており、それ自身で強固な産業としての地盤を持っていない。これは森林の持続的供給の不可能性から、原木供給の不安定のため、製材業などの木材関連産業が、素材生産に直接乗りださざるをえなくなったことと、また素材供給の大半を占める国有林の過去の方針として、製材業を営む者以外には払い下げを行わないことなどの指導の結果と考えることができる。造林は平均約16%であって、

新しい兼業のタイプだろう。

- 4) 製材非関連企業の兼業率は、全道平均で約8%となった。この業種は雑多であって、今後の研究調査の対象としては除くことが望ましい。これらの業種は兼業率からみて、副業的なものと考えてよいだろう。
- う) 本調査全般的にわたり考えられることは、製材業は地域差がよくあらわれている。このことは原料事情と販売面の両側から、さらに検討する必要がある。
- 以上のように本道製材業の多角経営は、現在では極めて普通のことと考えてよい。さらにこの傾向は、森林資源の枯渇とあいまって、今後益々盛んになると考えられる。かかることから技術指導、経営指導が行政とあいともなって、一層強化されることが望まれる。